

賃金引上げ支援策 早見表

〈表示説明〉

中小企業事業主が利用可能な制度（いずれかの要件に該当）

主たる企業	資本金の額又は出資の総額	常時雇用する労働者の数
小売業（飲食店を含む）	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
その他の業種	3億円以下	300人以下

中・小

大

大企業が利用可能な制度

中・小

生産性向上を図る機器等を
導入して賃上げしたい

業務改善助成金

取組内容 ○生産性向上に資する設備投資等を実施
○事業場内最低賃金の引き上げ

大

中・小

非正規雇用労働者を
対象に賃上げしたい

キャリアアップ助成金 （賃金規定等改定コース）

取組内容 非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を
3%以上増額改定し、その規定を適用

中・小

労働時間の削減や
勤務間インターバル制度を
導入し、
働き方改革を実現したい

働き方改革推進支援助成金

取組内容 生産性向上に向けた設備投資（機器の導入や
専門家による研修など）と
以下のいずれかの目標を設定
○時間外・休日労働時間の縮減
○有給休暇の計画的付与
○時間単位の有給休暇と特別休暇の新規導入
○勤務間インターバル制度の導入

※ 賃金引上げに伴う助成額の加算あり

大

中・小

職務に関連した
知識や技能を
習得させるための
訓練を実施したい

人材開発支援助成金

取組内容（いずれか） ○10時間以上のOFF-JTによる訓練
○正社員転換等を目的として実施するOJTと
OFF-JTを組み合わせた訓練など

※ 賃金引上げに伴う助成率の加算あり

大

中・小

雇用環境を整備して
離職率低下を目指したい

人材確保等支援助成金 （雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

取組内容（いずれか） ○雇用管理制度（賃金規定、諸手当、人事評価、
職場活性化、健康づくり）
○業務負担軽減機器等（業務負担の軽減を図る
機器・設備等）の導入など

※ 賃金引上げに伴う助成額の加算あり